

待ったなし！今こそ取り組む地方創生

～課題解決先進県・埼玉を目指して～

Point

2040年には全国の約半数の市区町村が消滅の危機に直面—「日本創成会議」の発表後、「地方創生」の機運が高まっています。

2008年に始まった日本の人口減少は、今後加速度的に進むことが予想され、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれがあります。

埼玉県では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに、生産年齢人口は約11%減少し、後期高齢者は約2倍増加する(対2010年比)見込みであり、人口減少への対応は、まさに「待ったなし」の課題です。

県や市町村では、「産民学官」で協働しながら、従来の取組にとらわれない効果的な政策を創出し、地域の特性や実情に即した方法で地域課題の解決を図っていくことが、今まで以上に必要となります。

そこで、今年度の政策情報誌「Think-ing」は、県や市町村の「強み」「特徴」「資源」などを生かした独自の取組—「地方創生」—を特集テーマとしました。

多数の方の御協力により、県や市町村の取組、民間シンクタンク等からの埼玉県への提言、増田寛也氏の講演抄録(当広域連合主催の「人づくりセミナー」より)など充実した誌面とすることができました。

「人口減少」という喫緊の課題に直面する中で、どのような戦略を描き、展開していけばよいのか、地域の活力を高める政策を考えていくためのヒントにしていいただければ幸いです。